No	ページ	項番	該当文	質問内容	質問の趣旨	回答
1	3、別添図	・8. サーバ、ネットワーク基盤の設計 ・別添図 設置場所と調達範囲	イ 医療情報システムを安定運用することを目的とし、重要なネットワーク機器について、冗長化を実施するようにネットワーク設計を行うこと。	調達範囲の図ではインターネット回線が複数接続される構成となっていますが、使い分け等の考慮は必要でしょうか。		既存2回線、新規2回線の計4回線を利用予定です。利用者や用途による使い分け及び上流回線の冗長化を予定しています。詳細は設計時の打合せで決定します。
2		4 9. 新サーバ、ネットワーク基盤の調達(ハードウェア)	ウ サーバに関して、仮想化を実施する。特にサーバ・ストレージ・ハイパーバイザの組み合わせについては、安定稼動が必要であることから、官公庁又は同規模の病院で導入・安定稼動の実績がある構成で納入すること。 エ ネットワーク機器について、安定稼動が必要であることから、官公庁又は同規模の病院で導入・安定稼動の実績がある構成で納入すること。	各社の実績を明示する機会、また構築体制に対する条件を追記することを強く推奨いたします。	仕様書より、各社実績を明示する機会、構築体制についての条件がないように見受けられます。については、構築に関して高い品質を求められているように見受けられます。小規模な案件であれば、実績が少ない業者にて構成を組み、それなりの体制で問題ないと思いますが、本案件は三重県を代表する貴院のシステム更改ということで、非常に大きなプロジェクトとなります。また病院システムは、一般の官公庁システムと比較し、特殊であると考えます。そのため、プロジェクトマネジメントの観点から各社実績を比較する機会(特に同規模病院の実績)と、標準的な構築体制として必要なスキルを持ったPM(管理責任者)とプロジェクト責任者を最低限配置するよう義務付けた、品質を担保できるプロジェクト実施を強く推奨いたします。	仕様書のとおりとします。なお、「入札説明書(仕様書)」の「6. 契約方法に「関する事項」の(2)ーアに該当する場合は、契約保証金を免除します。
3	7および9	9.1 コアスイッチ 9.2 サーバスイッチ	Flexible Netflow機能を有すること	「Flexible Netflow機能」は、必須要件となりますでしょうか。	「Flexible Netflow機能」はCisco社独自の機能、かつ院内システム上では過剰なスペックであると捉えます。「Flexible Netflow機能」を要件から外す、もしくは「Flexible Netflow機能、もしくは同等機能を有するもの」という条件を追記することを強く推奨いたします。	院内ネットワークの利用状況を把握し、必要な対応を行うことを運用保守期間の中で想定していることから、適切なスペックと考え、仕様書のとおりとします。
4	14、17	9.5 無線コントローラ 9.7 認証サーバ		認証サーバ、無線コントローラについて仮想アプライアンスでの導入でもよいでしょうか。		仕様で示すそれぞれの機能を実現することができれば、仮想アプライアンスでも問題ありません。ただし仮想アプライアンスを搭載するサーバ領域について、本調達での仮想化基盤、ストレージを利用する想定であれば、その分のリソースを別途見込むこととします。
5		18 9.8 仮想化基盤	1台の仮想基盤サーバに障害があってもこれらのシステムが継続して動作するような構成とすること。	障害発生時に仮想マシンの移動が発生しますが、リソースのオーバーコミットは許容いただけますでしょうか。許容される場合オーバーコミット率をご教示ください。	オーバーコミットの許容率によりハードウェア選定や数量が異なります。各社の捉え方により、更改後の貴院システムが障害時でも継続して動作できるように、仕様書には貴院が考える調達要件を明記することをお勧めいたします。	運用保守開始時においては、障害発生時にリソースのオーバーコミットをしないような構成としてください。
6		18 9.8 仮想化基盤	RAID構成で、ユーザ実効容量200GB以上とすること。	RAIDレベルはいくつを想定しておりますでしょうか。またホットスタンバイ(予備HD)はいくつ必要でしょうか。	レベルの違いで、ハードウェア選定や数量が変更となります。各社の捉え方により、更改後の貴院システムが不具合なく動作するように、仕様書には貴院が考える調達要件を明記することをお勧めいたします。	RAIDレベルは、RAID1もしくは5とし、それぞれホットスタンバイ等の可用性を実現できる構成としてください。
7		22 ・9.10 サーバ・ネットワーク機器用ラック ・9.11 各階ネットワーク機器用ラック		現行ネットワーク機器用ラックについて、入札前に現地確認を実施する事は可能でしょうか。		当院の業務の妨げにならない範囲で事前に現地確認することを認めます。別途入札担当者に連絡してください。

No	ページ	項番	該当文	質問内容	質問の趣旨	回答	
8		25	11.1 構築共通要件キ	ラックから取り外した不要機器および取り外し済の不要機器等について、次のとおりの措置を行うこと。	「廃棄・処分」のご指定はございませんので、措置を行い、指定場所等にまとめるまでが調達範囲ということでしょうか。	対象機器にUPSが含まれており、仮に現行UPSの廃棄・処分が必要な場合、UPS内のバッテリーについては、通常の産業廃棄処理とは異なる対応が必要となると想定されるため、事前に調達範囲を伺いたいです。	対象機器(UPSおよびUPS内のバッテリーを含む)は、「廃棄・処分」まで調達範囲とします。
9		25	11.1 構築共通要件シ	その際、電源口の個数および必要な電源仕様を提示し、当院の電源口に不足がある場合、2次側の電源工事を実施すること。	2次側の電源工事は本調達範囲外という認識でよろしいでしょうか。	仕様書を拝見したところ、電源工事を本調達に含めるか否かを明確に判断できかねるため、各社によって解釈の違いが出るかと推測します。そのため、貴院にてご対応いただくのか、本調達対象範囲か明記することをお勧めいたします。	「2次側の電源工事」は概ね次のとおりとし、調達範囲とします。 ・分電盤からサーバラックまでの必要な電源工事 ・分電盤内の必要なブレーカ・スイッチの取り付け等工事
10		26	11.2 仮想基盤構築要件カ	仮想基盤サーバ上の仮想サーバすべてをバックアップすることができるようにすること。	バックアップソフトはSystem Center Standard Data Protection Managerで良いでしょうか。その場合、対象は全仮想マシンと考えてよいでしょうか。またバックアップ設計方針(取得方式(差分/増分)、取得間隔、バックアップ世代数など)をご教示ください。	同仕様書24ページには「5台の仮想マシンのバックアップが取得できること」という記載が確認できました。バックアップ対象マシンやバックアップ設計により、必要なストレージ容量が変化してゆきます。そのため、貴院ご希望の調達内容を改めて明記することをお勧めいたします。	バックアップについて、仕様書のとおり、「仮想サーバすべて」を対象とするともに「バックアップ対象は仮想サーバのOSイメージデータ等」です。「System Center Standard Data Protection Manager」は、仕様書のとおり、調達対象とするソフトウェアの1つです。なおこのソフトウェアでバックアップ設計方針の策定・設計・構築・運用を行うのは、仮想化基盤上の各システムのサービス提供事業者です。
11		26	11.4 個別システム構築要件	ア ウィルス対策システム 当院では、ウィルス対策ソフトウェアとして、Symantec Endpoint Protectionを利用している。配信サーバを構築し、定義ファイルを自動で配信サーバにアップロードすることで、クライアントに自動配信できる仕組みとなっている。本調達では、同様の仕組みを構築すること。なお現行システムを継続する場合は、現行のクライアント情報等を移行すること。	ウィルス対策システムのクライアント端末はすべてログオンバッチが動作する環境(Windowsドメインに参加している)で利用されていますでしょうか。		電子カルテ用端末など多くのものはWindowsドメインに参加しています。 インターネット接続用端末など一部については、ワークグループ環境等を利用しているため、ログオンバッチ等ではなく手動インストールでのウィルス対策ソフト入替を想定しています。
12		30	13.3 障害予防対応(監視要件) ア 下記の機器について監視対象とすること。	表14 監視対象機器 9.4 無線アクセスポイント(AP) 61	無線アクセスポイント(AP)を設置予定のフロア天井高をご教示ください。	オンサイト保守対応にて機器交換作業を行う際、機器設置高2.5mを超える場合は現場代理人立てた上での作業調整が必要となります。そのため、事前に設定予定の天井高をご共有いただきたく存じます。	天井高について、フロアごとに、また、同一フロアでも場所が異なるごとに、それぞれ違います。 2.4mの場所もありますが、本館の1F、2F、3Fおよび西棟2Fは、2.5mを超える箇所があります。
13		31	13.8 定例会への参加	ア 運用期間中、月1回定例会を開催し医療情報システムにかかる保守、運用状況について、課題管理表を用いて当院へ報告を行うこと。	定例会はWEB会議システムの利用は可能でしょうか。	昨今のコロナ禍において、移動を伴う会議は感染者増加のリスクにつながるため、自粛が求められています。またリモート会議をご許可いただくことにより、担当者の交通費(宿泊費)の削減、結果的に貴院支出額の低減につながるかと考えます。そのため、WEB会議システムの利用をご許可いただくことを強く推奨いたします。	定例会でのweb会議システムの利用は、可能です。 なお、「コロナ禍等における移動自粛」が求められていない場合において、議題の内容等により、対面の打合せが必要な時は、対面・当院での打合せをお願いします。